

基準10 財務

(1) 観点ごとの自己評価

観点10-1-①： 学校の目的に沿った教育活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

本校の資産は、平成16年度の法人化に伴い、国から土地及び建物・立木竹、工作物の資産を継承し、教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するため高等専門学校設置基準に基づいた必要な資産を有している。平成24年3月末現在におけるその資産現在額は、(資料10-1-①-1)のとおりである。

資料10-1-①-1

「資産現在額一覧表」

平成24年3月末現在

(単位：百万円)

区 分		数 量	単 位	金 額	備 考
不動産	土地	101,565	m ²	2,245	
	建物	32,307	m ²	1,978	
	構築物	1	式	70	
	小 計			4,293	
動産	車両運搬具	1	式	1	
	工具器具備品	1	式	220	
	小 計			221	
建設仮勘定		1	式	1	
無形固定資産		1	式	1	
合 計				4,516	

(出典 総務課)

また、債務については、資料10-1-①-2が示すように、高専機構本部からの運営費交付金等の範囲内で健全に運営しており、実質的に未払いとなっている債務もなく、健全な運営を行っている。

「貸借対照表」(抜粋)

事業年度： 23年度		<u>貸借対照表</u>	
支部： 19_福井工業高等専門学校		平成23年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日	
会計区分： 国立高专機構			
部 署： 総括			
プロジェクト： 総括			
セグメント： 総括			
		(単位：円)	
[資産の部]			
流動資産			
現金及び預金			
現金		0	
当座預金		0	
普通預金	1,585,143		
定期預金		0	
その他預金		0	1,585,143
有価証券			
有価証券		0	0
受取手形			
受取手形		0	0
未収学生納付金収入			
未収学生納付金収入(授業料)		0	
未収学生納付金収入(入学金)	676,800		676,800

(出典 財務会計システム)

(分析結果とその根拠理由)

資産現在額一覧表に示すように、教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有している。また、貸借対照表が示すように、高专機構本部からの運営費交付金等の範囲内で運営しており、実質的に未払いとなっている債務もなく、健全な運営を行っている。

以上のことから、本校の目的に沿った教育活動等を、将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有するとともに、債務においても適正である。

観点10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況)

経常的収入源である運営費交付金は、効率化係数対前年度1%減ではあるが、今後も継続的に交付されるため、安定的に確保されている。また、その他の経常的収入源として授業料・入学料及び検定料の他、その他の自己収入として財産貸付料等が継続的に確保されている。

さらに、これらに加え産学連携等研究収入（共同研究・受託研究）、寄付金収入、科学研究費等補助金などの外部資金獲得に向け積極的に取り組み、経常的収入として継続的に確保されている。（資料10-1-②-1）

資料10-1-②-1

「収入の確保等の状況」

収入状況一覧

(単位：円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
運営費交付金	1,124,500,319	1,174,745,254	1,305,922,502	1,102,621,532	101,788,749
施設整備費補助金	78,539,480	458,959,120	530,862,499	0	0
授業料	232,967,350	231,116,100	230,875,500	241,249,700	238,963,500
入学料及び検定料	26,700,900	25,595,400	26,049,000	26,148,000	24,758,400
その他自己収入	8,105,055	8,279,166	6,949,656	7,734,737	7,646,273
産学連携等研究収入	23,556,631	16,837,884	11,288,060	12,398,802	5,739,850
寄付金収入	13,331,284	10,276,500	9,500,000	7,238,815	9,463,208
科学研究費等補助金	22,720,000	25,298,000	18,980,792	13,635,000	10,569,000
その他補助金	11,669,000	18,915,430	79,836,735	16,597,878	3,213,914
収入計	1,542,090,019	1,970,022,854	2,220,264,744	1,427,624,464	402,142,894

(※ 平成23年度から運営費交付金に人件費相当分は含まなくなった。)

(出典 総務課)

(分析結果とその根拠理由)

本校の主な経常的収入源である運営費交付金等については高専機構から継続的に交付されており、安定的に確保されている。さらに、文部科学省、高専機構等が公募する各種競争的資金及び寄付金等の外部資金獲得にも積極的に取り組み、安定した教育研究活動等が展開できるような体制を整備している。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

観点10-1-③： 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

(観点に係る状況)

本校における外部の財務資源は、平成22年度に大きなプロジェクトが終了したため、外部資金受入一覧(資料10-1-③-1)を見る限り、平成23年度の獲得額は少なくなっているが、本校では戦略的経費として校長裁量経費を留保し、教員等からプロジェクト計画経費等の申請を受け、支援経費として配分している。また、外部資金獲得のための申請意欲向上のため、外部講師による講習会の開催(資料10-1-③-2)、外部資金の公募情報一覧(資料10-1-③-3)をグループウェアラクターダSTに掲載している。

その他、企業からの受託研究、共同研究、寄附金等の受け入れにも努力しており、平成23年度から福井高専地域連携アカデミアが技術マッチングコーディネータとして委嘱した福井県発明協会の知財専門家を活用し、会員企業と本校との技術マッチングを推進している。同知財専門家を技術マッチングコーディネータとして委嘱したことは、全ての教員に周知されている。(資料10-1-③-4)

資料10-1-③-1

「外部資金の確保等の状況1」

外部資金受入一覧

【単位：件、千円】

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費補助金	17	22,720	15	25,298	15	18,981	13	13,635	10	10,569
その他の補助金	2	11,669	4	18,915	5	79,837	4	16,598	3	3,214
共同研究	17	8,635	15	6,813	12	4,170	18	5,270	17	3,334
受託研究	5	4,873	5	7,602	4	4,725	3	1,900	1	1,700
受託試験	153	750	144	706	144	706	144	706	144	706
受託事業	1	9,298	1	1,717	1	1,687	1	4,524	0	0
寄附金	38	13,331	31	10,277	26	9,500	27	7,239	27	9,463
計	233	71,276	215	71,328	207	119,606	210	49,872	202	28,986

※ 共同研究には準共同研究(研究費が0円であるため共同研究とはみなさないが共同研究に準じて契約を取り交わしたもの)の件数を含む

(出典 総務課)

「外部資金の確保等の状況2」

(別紙1)

科学研究費補助金制度に関する講演会の実施要領

概 要： 研究改善委員会及び企画室の主催により、本校教職員を対象とする科学研究費補助金申請件数の拡大及び採択率の向上を目指した講演会を実施する。

日 時： 平成23年9月1日(木) 14:00～16:00

場 所： 大講義室

対 象： 本校教職員

講 師： 国立大学法人豊橋技術科学大学
科研費統括アドバイザー
機械工学系
教授 梅 本 実 氏

プログラム：14:00～14:05 本講演会の主旨説明(大久保委員長)
あいさつ及び講師紹介(校長)
14:05～15:30 科研費制度に関する講演会

講演内容
科学研究費補助金の概要(制度、審査、評価等)
及び申請書の記入ポイント等

15:30～16:00 質疑応答

(出典 総務課)

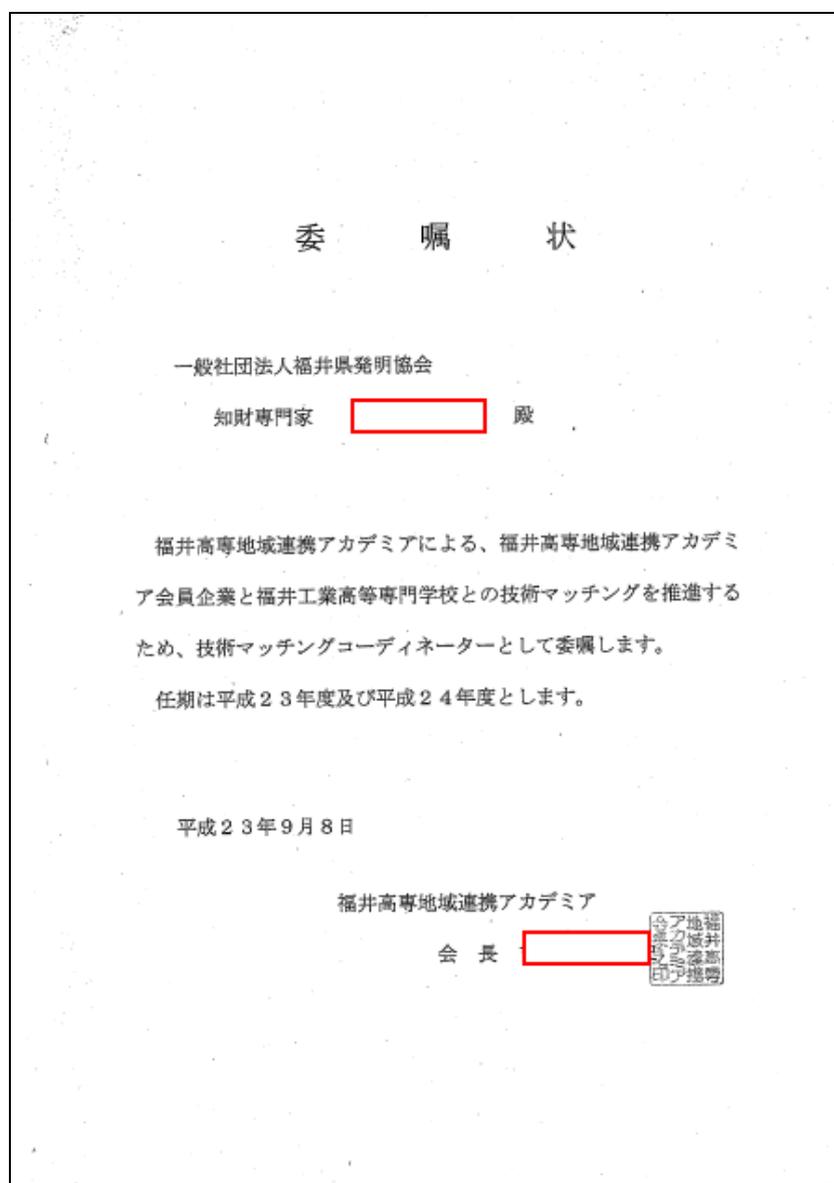
「外部資金の確保等の状況3」

外部資金公募情報一覧						
応募期限	制度・事業名	応募機関名	公募要領URL	受付開始	受付終了	平成24年6月1日現在
【NEW】 平成24年6月29日(金)	平成24年度共同利用研究(後期)の公募について	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構分子科学研究所	http://www.ims.ac.jp/use/24koki/index.html		平成24年6月29日(金)	
平成24年6月30日(土)	平成24年度 研究助成公募	一般財団法人 日本産総研情報総合センター	http://www.jaic.or.jp/josei/h24/index.html		平成24年6月30日(土)	
平成24年7月20日(金)	平成24年度 研究助成テーマ公募	公益財団法人 天田財団	http://www.amada-f.or.jp/topic/webdir/4.html	平成24年5月1日(火)	平成24年7月20日(金)	
【NEW】 平成24年7月27日(金)	平成24年度 研究助成の募集	公益財団法人 長岡技術科学大学 技術開発教育研究振興会	http://ntic.nagaokaut.ac.jp/fartun/information.html		平成24年7月27日(金)	
平成24年7月31日(火)	平成24年度国際交流活動助成 (海外渡航)(招聘) ・エネルギー・リサイクル分野 ・総合防災科学分野	公益財団法人 関西エネルギー・リサイクル科学研 究振興財団	http://www.wakai.ac.jp/~nct/ac.jp/~wakuo/energy-research		平成24年7月31日(火)	
平成24年7月31日(火)	平成24年度 研究成果の出版助成 ・エネルギー・リサイクル分野 ・総合防災科学分野	公益財団法人 関西エネルギー・リサイクル科学研 究振興財団	http://www.wakai.ac.jp/~nct/ac.jp/~wakuo/energy-research		平成24年7月31日(火)	
平成24年7月31日(火)	平成24年度 研究発表会等の開催助成 ・エネルギー・リサイクル分野 ・総合防災科学分野	公益財団法人 関西エネルギー・リサイクル科学研 究振興財団	http://www.wakai.ac.jp/~nct/ac.jp/~wakuo/energy-research		平成24年7月31日(火)	
平成24年8月20日(月)	2012年度 研究奨励のご案内 【国際交流奨励】渡航期間11月～2月	公益財団法人 矢崎科学技術振興記念財団	http://www.yazaki-foundation.jp/applications/international_aid.html		平成24年8月20日(月)	
平成24年8月27日(月)	平成24年度 研究助成事業	公益財団法人 中部電気利用基礎研 究振興財団	http://www006.upp.so-net.ne.jp/refec/youryou24.pdf	平成24年4月1日(日)	平成24年5月31日(木)	
平成24年8月31日(金)	平成25年度 研究助成 (若手奨励)(一般) ・エネルギー・リサイクル分野 ・総合防災科学分野	公益財団法人 関西エネルギー・リサイクル科学研 究振興財団	http://www.wakai.ac.jp/~nct/ac.jp/~wakuo/energy-research		平成24年8月31日(金)	
平成24年8月31日(金)	2012年度 研究助成のご案内 【一般研究助成】(奨励研究助成)	公益財団法人 矢崎科学技術振興記念財団	http://www.yazaki-foundation.jp/applications/research_grants.html	平成24年6月1日(金)	平成24年8月31日(金)	
平成24年11月5日(月)	メカトロニクス技術高度化「研究助成」 (2012年度事業分)	公益財団法人 NSKメカトロニクス技術高度化財団	http://www.nskfam.or.jp/application/develop.html		平成24年11月5日(月)	
平成24年8月31日(金)	2012年度 研究助成のご案内 【一般研究助成】(奨励研究助成)	公益財団法人 矢崎科学技術振興記念財団	http://www.yazaki-foundation.jp/applications/research_grants.html	平成24年6月1日(金)	平成24年8月31日(金)	
平成24年11月5日(月)	メカトロニクス技術高度化「研究助成」 (2012年度事業分)	公益財団法人 NSKメカトロニクス技術高度化財団	http://www.nskfam.or.jp/application/develop.html		平成24年11月5日(月)	

(出典 総務課)

資料 10-1-③-4

「外部資金の確保等の状況4」



(出典 総務課)

(分析結果とその根拠理由)

科学研究費補助金について、申請件数の拡大及び採択率の向上を目指した講演会の開催、校長裁量経費の留保、外部資金公募情報の提供を行い、申請意欲の向上を図っている。また、福井高専地域連携アカデミアが委嘱している技術マッチングコーディネータを活用することで、共同研究、受託研究の新規開拓について学校全体で推進している。

以上のことから、学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行している。

「平成24年度学科(教室)等配分額表」

3. 平成24年度 学科(教室)等配分額表

(単位:円)

	学科・教科等名	対象科目	24年度 当初予算	23年度 当初予算	差額(24-23) (当初予算)	23年度 決 算	備 考
一般科目	数学	実施経費(数学)					
	物理	実施経費(物理)					
	化学	実施経費(化学)					
	保健体育	実施経費(保健体育)					
	応用数学	実施経費(応用数学)					
	応用物理	実施経費(応用物理)					
	国語	実施経費(国語)					
	倫理社会	実施経費(倫理社会)					
	歴史	実施経費(歴史)					
	英語	実施経費(英語)					
	独語	実施経費(独語)			0		
	法学・政治経済	実施経費 (法学・政治経済)					
	地理	実施経費(地理)			0		
	芸術	実施経費(芸術)			0		
	中国語	実施経費(中国語)		0	0		
専門科目	機械工学科	実施経費 (機械工学科)					
		附属施設経費 (実習工場経費)			0		
		特殊経費維持費 (機械工学科)			0		
	電気電子工学科	実施経費 (電気電子工学科)				7	
		特殊経費維持費 (電気電子工学科)			0		
	電子情報工学科	実施経費 (電子情報工学科)				9	
		特殊経費維持費 (電子情報工学科)			0		
	物質工学科	実施経費 (物質工学科)				3	
		特殊経費維持費 (物質工学科)					
	環境都市工学科	実施経費 (環境都市工学科)				3	
		特殊経費維持費 (環境都市工学科)			0		
	専攻科	実施経費(専攻科)					
創造教育開発センター	附属施設経費 (創造教育開発センター)		00	0			
総合情報処理センター	附属施設経費 (総合情報処理センター)						
地域連携テクノセンター	附属施設経費 (地域連携テクノセンター)			0	2		
教育研究支援センター	附属施設経費 (教育研究支援センター)			0			
計							
4 共通経費配分額表の計(次頁より)					-		
合 計					-		

(出典 平成24年度学校運営会議)

(分析結果とその根拠理由)

財務に係る計画等については、本校の目的を達成するため、独立行政法人国立高等専門学校機構が掲げている中期目標、中期計画及び本校の予算配分方針（資料10-2-①-1）に基づき、教育研究及び管理運営に必要な経費を学校運営会議において審議し策定している。

また、学科（教室）等配分額表（資料10-2-①-2）においても学校運営会議で審議されたものを教員会議において教職員に明示し周知されるとともに、その具体的施策についても学校運営会議及び教員会議で周知を図り実施されている。

観点10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

支出については、財務会計システムで一元管理しており、損益計算書（資料10-2-②-1）で示すように過大な支出超過はない。

「福井高専損益計算書（抜粋）」		資料10-2-②-1
損 益 計 算 書		
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)		
経常費用		
業務費		
教育・研究経費	246,462,951	
教育研究支援経費	23,973,609	
受託研究費	1,307,69	
共同研究費	3,097,500	
受託事業費	705,600	
教員人件費	27,798,200	
職員人件費	18,735,328	
一般管理費	73,987,276	
財務費用	583,146	
経常費用合計		<u>396,651,303</u>
経常収益		
運営費交付金収益	48,143,414	
授業料収益	241,161,032	
入学金収益	19,458,000	
検定料収益	5,808,000	
受託研究等収益	5,034,250	
受託事業等収益	705,600	
補助金等収益	3,213,914	
寄附金収益	8,331,388	
資産見返負債戻入	54,099,256	
雑益	10,059,673	
経常収益合計		<u>396,014,527</u>
経常利益		<u>-636,776</u>
臨時損失		<u>2,045,401</u>
臨時利益		<u>1</u>
当期純利益（純損失）		<u>-2,682,176</u>
当期総利益（総損失）		<u>-2,682,176</u>
		(出典 総務課)

(分析結果とその根拠理由)

(資料10-2-②-1)で示すように収支決算については、財務会計システムで一元管理されており毎月締め作業を行い確認しているため過大な支出超過になっていない。

以上のことから、収支は適正に管理されており、過大な支出超過はない。

観点10-2-③： 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点に係る状況)

教育研究活動に必要な予算については、予算配分方針(資料10-2-①-1)に基づき、予算配分案を策定し、学校運営会議で審議の上、決定している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るため、校長裁量経費として留保し、プロジェクト等の募集(資料10-2-③-1)を行い、申請されたすべての事業について校長ヒアリングを実施し、必要性、有効性、継続性を審査し採否を決定し重点配分を行っている。(資料10-2-③-2)

さらに、施設・設備については、長期的視野に立った計画的な予算配分を行うため、設備整備マスタープランを更新するための希望調査(資料10-2-③-3)を校内で行うとともに、大型の施設・整備については、高専機構本部にマスタープランで予算要求を行っている。

資料10-2-③-1

「校長裁量経費によるプロジェクト等の公募通知(抜粋)」

23.6.9

学校運営会議資料No.2

平成23年6月9日

副校長・校長補佐

各学科長

各教室主任

殿

図書館長

各センター長

各課長

校長

平成23年度校長裁量経費によるプロジェクト等の
募集について(照会)

本校の教育研究活動の一層の充実発展を図るために、本年度も校長裁量経費をプロジェクト計画経費等として配分することといたしましたので下記のとおり募集します。

つきましては、当該経費を必要とする計画がある場合には、下記事項に留意のうえ要求書を作成し、平成23年6月30日(木)までに総務課財務係[tukasa-i@fukui-nct.ac.jp]へ提出願います。

(出典 学校運営会議)

資料 10-2-③-2

「校長裁量経費の採択及び配分状況（抜粋）」

平成23年度校長裁量経費配分額一覧						
No	代表者	学科・教室等	区分	要求プロジェクト名	要求書提出者(及び主たる使用者)	査定額(千円)
1	亀山	機械工学科	プロジェクト	機械工学科・電気電子工学科における組み込み系技術者育成教育の充実	亀山 延太郎 准教授 五味 伸之 助教 米田 知晃 准教授 丸山 晃生 准教授	
2	石栗	電気電子工学科	プロジェクト	中学生が運転できるソーラーカーの改修	川本 昂 教授 佐藤 匡 准教授 河原林友美 講師 石栗 慎一 助教 五味 伸之 助教	
3	高山	物質工学科	プロジェクト	遺伝子工学実験における遺伝子増幅(PCR)関連実験の充実化	上島 晃智 教授 高山 勝己 准教授	
4	森	一般科目(人文)	プロジェクト	英語学習支援システムの構築による英語教育改革プロジェクト	小寺 光雄 教授 森 貞 准教授 原口 治 准教授 吉田 三郎 准教授 宮本 友紀 講師	
5	彦田	総合情報処理センター	プロジェクト	ウィルス対策サーバーの更新	彦田 昇 教授 平井 恵子 准教授 奥田 篤士 助教 五味 伸之 助教 清水 幹郎 センター員 内藤 岳史 センター員	

(出典 総務課)

資料 10-2-③-3

「設備整備マスタープランの通知（抜粋）」

平成24年2月21日

各副校長
各校長補佐
各学科長
各教室主任
図書館長
各センター長
各課長

殿

校長

設備整備マスタープランについて

標記のことについて、機構本部からの通知に基づき、効率的かつ効果的な教育研究設備の充実のため、平成24年度設備整備マスタープランを作成することとなりました。

つきましては、下記の提出書類「(1)平成24年度設備整備マスタープラン導入希望設備記入表(昨年提出分も含む)及び(2)平成24年度設備整備年次計画表・評価設備一覧表」を3月5日(月)12時までに総務課へ提出願います。

なお、設備整備更新等を希望された学科等はヒアリングを実施する予定です。

記

(出典 総務課)

(分析結果とその根拠理由)

学内の予算配分では、事業の継続性及び円滑な実施に配慮した予算配分となっており、

その内容は学校運営会議で審議し、その結果を教員会議で明示している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るために校長裁量経費を留保し、申請されたすべての事業について校長ヒアリングを実施し、必要性、有効性、継続性を審査し採否を決定し重点配分を行っている。

さらに、設備整備マスタープランを更新し、長期的な視野に立って計画的な設備整備を実施するための予算配分を行っている。

以上のことから、適切な資源配分がなされている。

観点10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(観点に係る状況)

学校を設置する独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表等については、官報及び機構ホームページにおいて公表している。(資料10-3-①-1, 2)

また、本校では、財務の状況を、国立福井高専要覧(資料10-3-①-3)において適正に公表している。

資料10-3-①-1

「独立行政法人通則法(抜粋)」

**独立行政法人通則法
(平成十一年七月十六日法律第百三号)**

最終改正:平成二三年六月二四日法律第七四号

略

(財務諸表等)

三十八条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書(以下「財務諸表」という。)を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 (略)

3 (略)

4 独立行政法人は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第二項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

略

(出典 機構本部ホームページ<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H11/H11H0103.html>)

「財務諸表（抜粋）」

財務諸表

第7期事業年度
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

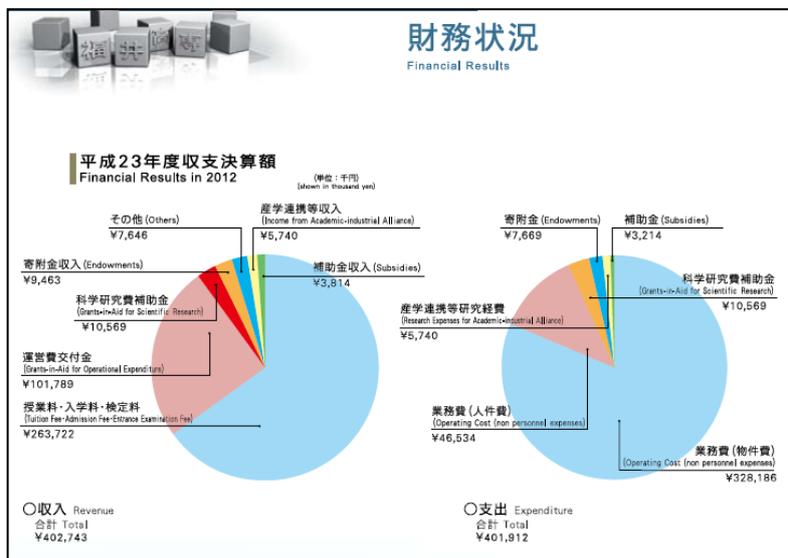
財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュフロー計算書
- 4 利益の処分に関する事項
- 5 行政サービス実務コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による償却外減価償却相当額を含む。)の明細並びに減損損失累計額
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金の明細
 - (6) 債券の明細
 - (7) 引当金の明細
 - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (9) 退職給付引当金の明細
 - (10) 資産除去債務の明細
 - (11) 法令に基づき引当金等の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金の明細
 - (15) 目的積立金の取崩しの明細
 - (16) 運営費交付金債務及び当期損 替換等の明細
 - ①運営費交付金債務の増減の明細
 - ②運営費交付金債務の当期損替換の明細
 - ③運営費交付金債務残高の明細
 - (17) 運営費交付金以外の諸等からの財源措置の明細
 - ①助成金の明細
 - ②補助金の明細
 - ③長期貸付補助金等の明細
 - (18) 役員及び監理員の給与の明細
 - (19) 開示すべきセグメント情報
 - (20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③委託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤委託事業等の明細
 - ⑥科学研究費補助金の明細
 - ⑦税金及び雑金の明細
 - ⑧未払金の明細

(出典 機構本部ホームページ)

<http://www.kosen-k.go.jp/documents/zaimusyohyoH22.pdf>

「財務の状況」



(出典 国立福井高専要覧)

(分析結果とその根拠理由)

財務諸表については、独立行政法人国立高等専門学校機構が独立行政法人通則法に基づき、官報に広告及びホームページ等で適正に公表している。また、本校においても適正に公表している。

以上のことから、適切な方法で公表されている。

観点10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況)

本校の会計監査等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条の規定(資料10-3-②-1)及び福井工業高等専門学校会計内部監査要項(資料10-3-②-2)に基づき、高専相互会計内部監査(資料10-3-②-3)、会計内部監査(資料10-3-②-4)、科学研究費補助金に係る通常監査(資料10-3-②-5)、提示物品検査(資料10-3-②-6)を実施し、会計経理についてその事態を把握し、これが常に適正かつ効率的に執行されるよう指導、監督並びに改善を図っている。

資料10-3-②-1

「会計規則(抜粋)」

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則

独立行政法人国立高等専門学校機構規則第34号

制定 平成16年4月1日

一部改正 平成20年12月24日

略

第7章 内部監査及び責任

(内部監査)

第45条 理事長は、予算の執行及び会計処理の適正を期するため、必要と認めるときは、特に命令した教職員に内部監査を行わせるものとする。2 内部監査について必要な事項は、別に定めるものとする。

(会計機関の義務及び責任)

第46条 会計機関は、機構の財務及び会計に関し、適用又は準用される法令並びにこの規則に準拠し、かつ、予算で定めるところに従い善良な管理者の注意をもって、その職務を行わなければならない。

2 会計機関は、故意又は重大な過失により前項の規定に違反して、機構に損害を与えた場合は、その損害を弁償する責を負わなければならない。

略

(出典 国立高等専門学校機構ホームページ)

<http://www.kosen-k.go.jp/procurement/kisoku-034.pdf>

「内部監査要項（抜粋）」

福井工業高等専門学校会計内部監査要項

平成17年3月10日制定

改正 平成19年 2月 1日 平成20年3月1日

第1章 総則

(目的)

第1条 この要項は、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則（平成16年独立行政法人国立高等専門学校機構規則34号。以下「規則」という。）第45条の規定に基づき本校における会計経理についてその実態を把握し、これが常に適正かつ効率的に執行されるよう指導、監督することを目的とする。

(出典 総務課)

「高専相互会計内部監査報告書」

別紙2

高専相互会計内部監査報告書

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条に基づき、内部監査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

被監査高専名	福井工業高等専門学校
監査実施日	平成23年12月19日～12月20日
監査担当者	石川工業高等専門学校 総務課課長補佐（財務担当） 総務課財務係長 総務課経理係長
【監査結果の詳細】 被監査部署及び対応者名：総務課 総務課長、課長補佐 他	
①監査部署の現状 ・福井高専の会計を担当する職員は、会計監査・規程関係・予算決算・債権管理・収入支出を担当する財務係（5名、うち2名は非常勤職員）、契約事務を担当する契約係（2名）、施設管理を担当する施設係（2名）の3係計11名（課長、財務担当課長補佐を含む）	
②監査結果により把握された重要な問題点と所見 ・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」に従って、会計事務全般について聞き取り調査及び書類確認等を行ったところ、概ね良好な会計処理が行われており、重要な問題点は見受けられなかった。	
③発見事項及び指摘事項 ・特になし	
④指摘事項等（指示、考究） ・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」のとおり 指示（会計処理について改めるよう要求したもの）・・・2件 考究（確認、検討を要求したもの）・・・0件	
⑤被監査部署の意見等 ・上記④について、改善策を検討し直ちに対応するとのことであった。	
⑥関係資料等（徴収資料等） ・なし	

(出典 総務課)

資料10-3-②-4

「会計内部監査（抜粋）」

第1号様式

会計内部監査結果報告書（定時・臨時）

平成23年12月15日

監査員
監査補助員



監査実施年月日	平成23年12月15日～平成23年12月15日	
	報 告	
監査事項及び 監査実施細目	報 告 事 項	
	適・否	記 事
支出支払に関する こと		特になし
科学研究費補助金 に関すること		別紙のとおり

（出典 総務課）

資料10-3-②-5

「科学研究費補助金に係る通常監査（抜粋）」

平成23年度科学研究費補助金に係る通常監査結果報告書

【対象研究課題】 学生実験指導における効果的な動画教材作成と評価の研究

【研究代表者】 電子情報工学科 助教



【金額】 1,170,000円

【講評】

指 導 事 項	指導に対する措置
1. 収支簿の確認 問題なし	
2. 証拠書（見積書・納品書）の確認 全件について確認、問題なし	
3. 物品検査 問題なし	
4. 実験補助等の実施状況の確認 問題なし	
5. 旅行命令書、出勤簿の確認 問題なし	

（出典 総務課）

資料 10 - 3 - ② - 6

「定時物品検査」

平成23年度定時物品検査結果報告

物品の管理及び帳簿の記載等概ね良好であった。

指 導 事 項	指導に対する措置
1. 50万円以上の資産（物品） 現物確認 2. 毒物劇物の確認 ・使用簿が作成されていぬ薬品があったので使用簿を作成するよう指導した。 ・薬品を保管している冷蔵庫に鍵がない箇所があったので鍵を取り付けるよう指導した。 3. 消耗品及び少額備品 抽出した部署が管理する物品を確認した。今回は設置場所・管理部門・管理責任者についても再確認した。 ・備品シールが貼付してないものがあった。 ・故障等で使用できない備品がそのままになっていた。 ・管理責任者が変更されず、そのままになっている物品があった。	良好に管理されていた。 備品シールを再発行し、貼付する。 修理又は廃棄手続きをする。 使用換の申請をしてもらい管理責任者の変更手続きをする。

(出典 総務課)

(分析結果とその根拠理由)

それぞれの内部監査結果報告書等で示すように、本校の内部監査は会計処理に熟知した事務職員により適正な監査を受けている。なお、平成24年5月21日～23日に国立高等専門学校機構の会計監査法人による平成23年度期末監査が実施された。

以上のことから、会計監査等が適正に行われている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

本校の学習・教育目標を達成するための財源確保並びに予算の重点的配分など、適正かつ効率的な予算の執行に対する努力が行われている。

(改善を要する点)

該当なし。

(3) 基準10の自己評価の概要

本校における教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な校地・校舎・設備等の資産を有している。

経常的収入は、国立高等専門学校機構から継続的に交付されているほか、授業料・入学検定料・入学料等の諸収入についても安定的に確保されている。また、外部資金の獲得（寄付金、共同研究、受託研究、科学研究費補助金等）についても受け入れを積極的に取り組み、安定した教育研究活動等が展開できるように努力している。

収支は、適正に管理運営されており、過大な支出超過はない。

予算配分については、学校運営会議において予算配分方針に基づき配分案が示され、審議、決定の後、教員会議において公表されている。また、校長のリーダーシップの下、「校長裁量経費」として各学科、教員等から申請された事業について校長ヒアリングを実施し、必要性、有効性等を審査し採否を決定し重点配分を行うとともに、施設・設備については、長期的な視野に立って計画的な予算配分を行うため、設備整備マスタープランを毎年更新している。

これらのことにより、教育研究活動の活性化とその環境の整備を図る他、競争的資金による研究から企業との共同研究への発展が見込まれるなど、地域社会との連携強化を推進する上でも有効な配分となっている。

なお、高専相互会計内部監査、会計内部監査等の実施及び国立高等専門学校機構の会計監査法人による会計監査が実施され適正な財務会計処理が行われている。

さらに、外部有識者会議を毎年開催し、学校の運営に関し意見・提言を受け、PDCAサイクルに沿った改善を図っている。

